

ホーリスティック観と財務諸表の体系*

角ヶ谷 典 幸

The International Accounting Standards Board (IASB) and The Financial Accounting Standards Board (FASB) have emphasized the future cash inflow aspect of financial reporting in establishing conceptual frameworks. Based on the fact that future cash inflow aspect is thought as important and the cash flow statement is a primary financial statement as well as the balance sheet and the income statement, it is necessary to establish conceptual frameworks, which clarify the internal consistency among these financial statements. Recently, the IASB suggested the application of the Holistic View to supersede the Asset and Liability View and the Revenue and Expense View, which have failed to explain all of the financial statements with equal prominence. As such, the objective of this paper is to clarify the significance of future cash inflow aspect and the cash flow statement to provide sharper insights into the Holistic View. This paper modifies the Economic and Accounting Dualism developed by Tsunogaya et al. (2011), which aims at arranging, reconciling, and fusing heterogamous concepts, such as the objectives of financial reporting, measurement attributes, and the concepts of income. This paper suggests that the Economic and Accounting Dualism involves economic, accounting, and cash flow aspects and makes it possible to establish the ternary harmonic structure among primary financial statements.

I. はじめに

米国財務会計基準審議会 (FASB) の概念フレームワーク (SFAC) 第1号 (FASB, 1978) では、財務報告の基本目的は、「現在および将来の投資家、債権者およびその他の利用者が合理的な投資、与信およびその他の意思決定を行うのに有用な情報を提供すること」(par.34) であると述べられていた。また、その目的を達成するために、「投資家、債権者およびその他の利用者が、将来の正味キャッシュフローに関する金額、時期および不確実性を評価できるような情報を提供しなければならない。」(par.37) と述べられていた。ここには、将来キャッシュフローに重き

を置いた会計観が見て取れる。SFAC第1号に代わるものとして、近年、国際会計基準審議会 (IASB) とFASBが共同で公表した概念フレームワーク (IASB/FASB, 2010) でも、将来キャッシュフロー指向の会計観が継承されている¹⁾。

このようにFASBは将来キャッシュフローを中心とした会計観を起点としたのにもかかわらず、資産負債中心観 (純資産の期首と期末の差額をもって利益とみる見方) を採用した。また、資産負債中心観を採用したのにもかかわらず、長きにわたり会計実務で採用されてきた純利益に類似する稼得利益を認めた。その結果、収益費用中心観 (収益と費用の差額をもって利益とみる見方) が不完全な形で

*本研究は科学研究費補助金・基盤研究(C)23530582による研究成果の一部である。

残存している。

(将来) キャッシュフローが重視され、キャッシュ・フロー計算書が財務諸表の体系に組み入れられているのであれば、かかる現実を踏まえて、財務諸表の体系を統一的に説明できるような概念フレームワークを構築する必要がある (佐藤, 1993, p.246)。昨今, IASBは概念フレームワーク・プロジェクト・フェーズC (測定プロジェクト) のなかで「ホーリスティック観 (holistic view)」の採用を提案した。ホーリスティック観は従来の資産負債中心観と収益費用中心観をめぐる二項対立的な議論から脱却し、財政状態計算書、包括利益計算書²⁾およびキャッシュ・フロー計算書全体への影響を考慮に入れようとする考え方である。しかし、IASBの提案は現時点では掛け声にとどまっており、ホーリスティック観の中味は定かではない。また、筆者の知る限りホーリスティック観に関する先行研究は佐藤 (2011a) および角ヶ谷 (2011) を除き、存在しない。

かくして、本論文の目的は、第一に、財政状態計算書と包括利益計算書をめぐる議論を前提にして、資産負債中心観と収益費用中心観をはじめとする二元的対立構造および二元的調和構造を明らかにすることである。かかる作業を通じて、既存の議論の問題点が明らかにされるであろう。第二に、かかる二元的な議論にキャッシュ・フロー計算書をめぐる諸問題を重ね合わせて、ホーリスティック観 (経済的・会計的・資金的調和構造) の構築の可能性を探ることである。かかる作業を通じて、いわばブラックボックスの状態にある——目的と対象は明かであるが、構造が示されていない——ホーリスティック観の中味を規定することができるであろう。

以下具体的に、IIでは本論文の座標軸となる会計的観点 (厳格な原価主義会計、収益費用中心観) と経済的観点 (厳格な現在価値会計・公正価値会計、資産負債中心観) について整理し、IIIではかかる概念を用いて2つの系譜 (会計的一元論および経済的一元論) の存在を指摘する。IVでは、現行の会計制度は2つの系譜を内包する経済的・会計的二元論によってより適切に説明しうることを指摘する。ここまでの議論は先述した第一の目的に関連する。Vでは、近年、IASBによって提案されたホーリスティック観を概観する。VI、VIIでは、キャッシュ・フロー計算書の位置づけと表示方法は、会計的一元論による場合と、経済的一元論による場合でどのように変わらうのかを検討する。最後のVIIIでは、ホーリスティック観を採用するためには、財務諸表の体系のなかでキャッシュ・フロー計算書をいかに位置づければよいのかを、近年のIASBの提案に沿って検討する。

なお、本論文では議論の焦点を経済的・会計的二元論、ホーリスティック観およびそれらの周辺問題に絞るために、資金会計の勘定組織をめぐる問題は取り上げない。また、議論を単純化するために、現在価値会計と公正価値会計の違いも取り上げない。

II. 会計的観点と経済的観点をめぐる相剋

会計的観点 (accounting perspective) と経済的観点 (economic perspective) は、古くから二項対立的に捉えられてきた。会計的観点と経済的観点は相対的な概念であり、厳密に定義するのは困難であるが、前者は過去指向的で厳格な原価主義会計 (会計的利益) の基礎をなす概念として、後者は将来指向的

で厳格な現在価値会計（経済的利益）³⁾の基礎をなす概念として用いられてきた。

本論文では、さまざまな議論を整理するために、会計的観点に依拠しようとする系譜を「会計的一元論」(Accounting Monism)といい、経済的観点に依拠しようとする系譜を「経済的一元論」(Economic Monism)といい、両観点の調整を図ろうとする系譜を「経済的・会計的二元論」(Economic and Accounting Dualism)という(図表1参照)。

Paton and Littleton (1940)は、両観点の違いを次のように説明している。「記録された価格総計、原価の凝着、費用と収益との対応および差額概念としての利益は、会計学にとっては基本的な諸概念であるが、経済学にとっては必ずしも重要ではない。」(p.16)。「(会計学上の)原価と費用は貨幣支出を意味し、収益と利益は貨幣収入を意味する。対応概念は、収入と支出の直接的な対応ではなく、成果と努力の対応を意味する。」(p.16. 括弧内一筆者)。「会計の機能は市場価格を報告することではなく、企業内で実際に発生した原価を報告することである。」(p.35)。「経済学上の原価には、仮構的な利子が含まれる。このような推定利子を実際に発生しているかのように記録してはならない。」(p.36)

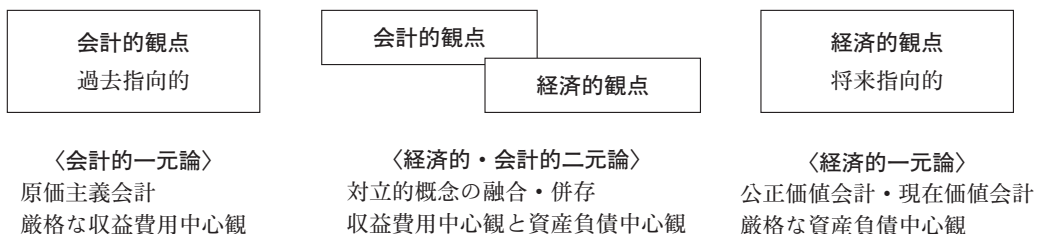
会計的観点と経済的観点は、財務報告上、企業を重視するのか、市場を重視するのかに

関しても相違する。この点、Littleton (1953)は次のように整理している。「(市場的または)経済的観点は、将来の見積あるいは現在の原価(時価)に重きを置くものである。これらは、将来の判断や計画に当たって、重要な知識である。他方、企業のまたは会計的観点は、過去の投下原価に重きを置くものである。これは、当該企業あるいは経営者の判断を客観的に検証しうる事実である。後者の観点到立つ場合には、時価や将来の可能性のような当該企業に直接的に関係しない外部的事実は除外され、勘定や財務諸表には含まれない。」(p.217. 括弧内一筆者)

このように会計的一元論は歴史的原価や純利益と結びついており、それゆえ収益費用中心観と整合的である。一方、経済的一元論のもとでは、歴史的原価に代えて時価が用いられる。したがって、経済的一元論は現在価値(あるいは公正価値)や包括利益と結びつきやすく、資産負債中心観と整合的である。また、会計的一元論は検証可能性を重視するので、利害調整会計(財産や取り分をめぐる利害関係者間の対立を調整するための会計)と整合的であるのに対して、経済的一元論は将来の判断や計画を重視するので、意思決定会計(利害関係者の意思決定に役立つ情報の提供を目的とした会計)と整合的である。

図表2は、会計的一元論と経済的一元論の

図表1 会計的観点および経済的観点の関係



二元的対立構造, および現行制度が前者から後者へと一元的に収束していく (と一般的に指摘されている) 様子を示したものである。

図表 2 二元的対立構造

	会計的一元論 (会計的観点)	経済的一元論 (経済的観点)
財務報告の目的	利害調整会計	→ 意思決定会計
会計観	収益費用中心観	→ 資産負債中心観
測定	歴史的原価	→ 公正価値
財務諸表の表示	純利益	→ 包括利益

(注) 佐藤 (2011a, 2 頁) 所載の表に加筆修正した。

Ⅲ. 会計的観点と経済的観点对立構造

図表 2 に示した二元的対立構造を前提にして, 以下では, 会計的一元論および経済的一元論の系譜について詳しくみていくことにしよう。

1. 会計的一元論の系譜

米国では, 1920年代から1930年代にかけて, 資産再評価運動が行われた。この運動は, 資産簿価を切り上げることによって再評価剰余金を創出し, かかる再評価剰余金にのれんの償却, 疑わしい資産項目の切り下げ, 損失等の補填をチャージすることによって, 配当財源としての利益剰余金を確保しようとするものであった (斎藤, 1984, 第Ⅱ部第1章)。このように, 再評価を自由に認める不健全な会計実務が1929年の株価大暴落に始まった世界大恐慌を助長させたと指摘されている (Zeff, 2007, pp.49-51)。米国証券取引委員会 (SEC) はその教訓として, 資産再評価を一切認めない厳格な原価主義会計を貫くようになった。

SECの提案は, アメリカ会計学会 (AAA) に支持された。原価主義擁護の姿勢は, 「会

計原則試案」(AAA, 1936) による「会計は, 本質的に評価の過程ではなく, 歴史的な原価および収益を当期および次期以降の会計期間に配分する過程である」(pp.188-189) という考え方に象徴されている。この時期の原価主義会計は, 棚卸資産や市場性のある有価証券に対する低価基準さえ認めない厳格なものであった。AAAのモノグラフとして出版された「会社会計基準序説」(Paton & Littleton, 1940, pp.81, 125) も, 仮構的な価格によって実際に発生した原価が歪められることのないように, 市場価格の適用だけでなく, 低価基準の適用にも反対した。

このように, 会計的一元論は厳格な原価主義会計および収益費用中心観と整合的であり, 原価評価, 原価配分, 実現主義, 費用収益の対応および純利益を重視するものである。会計的一元論のもとでは, 資産が実際の貨幣支出額を基礎にして測定されるので, 次にみる経済的一元論のように自己創設のれんが認識される余地はない。

2. 経済的一元論の系譜

「1957年会計原則」(AAA, 1957) では, 「資産とは, 特定の会計単位において, 経営目的を達成するために用いられる経済的資源である。資産は, 期待された経営活動に利用されないしは役立つサービス・ポテンシャルの総計である。」(Ⅲ節) と定義され, 将来の経済的便益あるいは将来の収益獲得能力を意味するサービス・ポテンシャル概念がとられるようになった⁴⁾。会計的一元論と比較すると, 資産に関するキャッシュフローの向きが「キャッシュ・アウト」(貨幣支出) から「キャッシュ・イン」(貨幣収入) へと変化し (負債はその逆である), その時点が「過去」

から「将来」へと変化した。これらは、会計パラダイムの変化の象徴である。

また、「1957年会計原則」(AAA, 1957)および「補足報告書」(AAA, 1964)では、本来、サービス・ポテンシャルは将来収入の割引現在価値に基づいて測定されるべきであるが、実務上、将来収入の割引現在価値を客観的に測定するのは困難であるので、非貨幣項目についてはカレント・コストまたは歴史的原価を用いてサービス・ポテンシャルを近似的に測定することが提案されている。さらに「1957年会計原則」(AAA, 1957)では、「実現の本質的意味は、資産・負債の変動が十分に確実に客観的なことである。」(Ⅱ節)と述べられている。伝統的な実現概念ではその要件として、(1)財・用役の提供、(2)資金的裏付け(流動的な資産の受取り)および(3)市場取引の存在が要請されてきたので(Hendriksen & Breda, 1992, p.361)、「1957年会計原則」では実現の要件が大幅に緩和されたことになる。

このように、経済的一元論では、資産概念として将来の経済的便益を意味するサービス・ポテンシャル概念がとられ、理想的な測定値として割引現在価値が適用される。また、利益は割引現在価値で評価された期首と期末の純資産の差額(ただし、資本取引は除く。)として計算されるので、包括利益が重視される。

経済的一元論は1950年代に提唱されるようになり、1990年代に浸透し始めた。1950年代以降、原価主義会計に代えて(あるいは原価主義会計を補完する形で)時価主義会計が提唱されるようになったのは、インフレーションに対応するためであった。また、米国では1980年代の貯蓄貸付組合(S&L)の危機の際に、

原価主義会計がスケープゴートにされ、当時SECの委員長であったR.C.Breedenが金融機関の金融商品の全てを公正価値で評価すべき旨の提案を行った(Breeden, 1990)。その直後から、FASBの金融商品の公正価値プロジェクトが一気に進み出し、金融商品の一部に公正価値測定が導入された。討議資料「金融資産・金融負債の会計処理」(IASC, 1997)やドラフト基準「金融商品と類似項目」(JWG, 2000)でも、経済的利益の算定を目的として、金融商品に対する全面公正価値測定が提案された。

さらに、企業結合時に発生するのれんの非償却処理(FASB, 2001; IASB, 2005)は経済価値(自己創設のれん)の認識を肯定する一方で原価配分の否定を意味するものであり、会計的一元論から経済的一元論に向けた流れと軌を一にする。加えて、1990年代以降の金融経済の進展や情報技術の発展によって、公正価値測定を拡大しようとする流れが後押しされた。

IV. 会計的観点と経済的観点の調和構造

前節では会計的一元論と経済的一元論の対立構造について整理したが、両者の調整を図ろうとする系譜も存在する。本節では、そのような経済的・会計的二元論の系譜ではいかに対立概念が調整されるのかをみていくことにする。

1. 経済的・会計的二元論の系譜

Edwards and Bell (1961)では、「たしかに、会計学は過去(記述)に視点が向けられており、経済学は将来(意思決定)に視点が向けられている。しかし、このような主張は

両者を隔てさせるだけである。視点の相違は両者を隔てる要因としてではなく、両者の重要な関係性として理解しなければならない。」(p.1) と述べられている。また、Boulding (1977) でも、「会計的利益は、将来に関する期待の変化を反映させる再評価の過程を内包している。したがって、会計的利益は、過去の成果を意味するだけでなく、将来の期待も内包している。」(p.93) と指摘されている。このように会計的観点と経済的観点の「接点」(融合、併存、補完などのあり方)を探ろうとするのが、経済的・会計的二元論である。

たしかに、原価主義会計は企業不正や金融危機が生じるたびに批判に晒され、その都度、経営者の意図を排除した画一的な会計処理あるいは公正価値測定への導入が提案されてきた。これは、会計的一元論から経済的一元論に向けた流れを意味する。しかし、2008年のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融危機によって経済的一元論に向けた流れはトーンダウンを余儀なくされた。

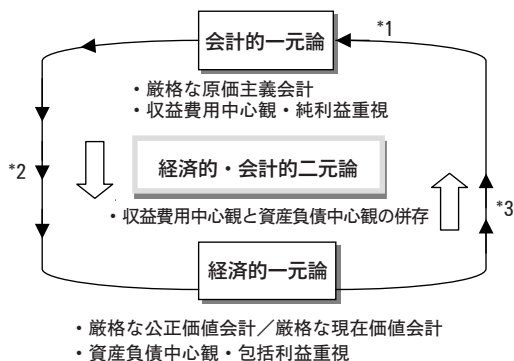
IASB(2008a)はデュープロセスを経ることなく国際会計基準 (IAS) 第39号「金融商品：認識および測定」を改訂し、公正価値測定が要請されるトレーディング目的あるいは売却可能分類から償却原価法が適用される満期保有目的への分類変更を認めた。企業会計基準委員会 (ASBJ) も同様に、実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(ASBJ, 2008)を公表し、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更に加えて、公正価値測定が要請される売買目的有価証券およびその他有価証券から償却原価法が適用される満期保有目的の債券への分類変更を認めた。

このように世界的な金融危機によって、金

融商品の公正価値測定が部分的に凍結された。そして、金融危機は公正価値が常にフェアではないことを露呈した (Biondi, 2007; 斎藤, 2009)。公正価値会計は、バルナビリティ (脆弱性)、ボラティリティ (変動性)、ショートターミズム (短期志向性) および景気循環増幅効果を通じて、リスクの高い社会 (ハイリスクソサイエティ) を創造する可能性があることも指摘されている (Boyer, 2007; Bignon et al., 2009; Tsunogaya et al., 2011)。

図表 3 は会計的一元論から経済的一元論に向けた流れと、近年の金融危機による揺り戻しの様子 (したがって、現行の会計制度は経済的・会計的二元論によってより適切に説明しうること) を整理して示したものである。現行の会計制度には、図表 3 に太い白抜きの矢印で示したように、常に双方向の力 (会計的・経済的諸力) が作用している。

図表 3 経済的・会計的二元論



*1 1920年代・1930年代の資産再評価運動の教訓
 *2 1950年代から1980年代にかけてのインフレーションの影響
 1980年代から1990年代にかけての貯蓄貸付組合 (S&L) の金融危機
 金融経済・金融技術の進展の影響
 *3 2000年代後半のサブプライム・ローン問題に端を発した金融危機による揺り戻し

2. 二元的調和構造

このように経済的観点と会計的観点の関係はその時々会計環境に大きく左右される。両観点の相対的な関係、つまり経済的利益（あるいは公正価値利益）と会計的利益の関係および包括利益と純利益の関係は次式のように整理できる（角ヶ谷, 2009, 57, 286頁）。

経済的利益

$$= \text{会計的利益（実現利益）} + \text{時価評価差額（未実現利益）} \pm \text{のれんの変化額}$$

（注）・会計的利益と時価評価差額の合計額は公正価値利益に相当する。

- ・時価評価領域が拡大するほど、またのれんのオンバランスが要請されるほど、経済的利益の優先度が高くなる。

包括利益

$$= \text{純利益} \pm \text{その他包括利益}$$

（注）リサイクリング（再分類調整）が前提とされる。

二元的対立構造のもとでは、現在価値会計（あるいは公正価値会計）と原価主義会計、資産負債中心観と収益費用中心観、あるいは包括利益と純利益が二項対立的に捉えられ、前者が後者に優先する概念として取り扱われる。しかし、経済的・会計的二元論のもとでは、時価評価差額およびのれんの変化額を通

じて、経済的利益（あるいは公正価値利益）と会計的利益を連繫させることが可能である。また、リサイクリング（再分類調整）——実現時に未実現の時価評価差額（その他包括利益）を実現利益（純利益）に振り替えること——によって、包括利益と純利益を同時に認識・表示することも可能である（角ヶ谷, 2009）。

かくして、会計的現実、原価主義会計と現在価値会計（あるいは公正価値会計）の間にあることを確認することができる。経済的観点が優位にあるとしても、会計的観点が不要なわけではない。しかも、財務報告には情報提供機能だけでなく、利害調整機能も期待されている。図表4は、以上の議論を踏まえて、会計的観点と経済的観定の二元的調和構造を整理して示したものである。

V. ホーリスティック観の登場

以上、経済的観点と会計的観点をクライテリアにして、Ⅲで会計的一元論と経済的一元論について、Ⅳで経済的・会計的二元論の系譜について整理した。前節までの関心は、財政状態計算書（貸借対照表）および包括利益計算書（損益計算書）をめぐる対立構造または調和構造にあった。本節では、これまでの知見にキャッシュ・フロー計算書に係る議論

図表4 二元的調和構造

	会計的一元論		経済的・会計的二元論		経済的一元論
財務報告の目的	利害調整会計	→	※	←	意思決定会計
会計観	収益費用中心観	→	※	←	資産負債中心観
測定	歴史的原価	→	混合測定モデル	←	公正価値、現在原価
財務諸表の表示	純利益	→	リサイクリング	←	包括利益

（注）※には「第三の見方」が入るが、資金計算論（資金観）も含め、次節以降で検討する。

を重ね合わせて、財務諸表の体系をより全体的・包括的な観点から検討する。

1. ホーリスティック観の提案

IASBはFASBと共同で進めている概念フレームワーク・プロジェクト・フェーズC(測定プロジェクト)の一環としてスタッフペーパー (IASB, 2010a) を公表し、そのなかで「ホーリスティック観」の採用を提案した。ホーリスティック観は資産負債中心観と収益費用中心観をめぐる二項対立的な議論から脱却し、財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書全体への影響を考慮に入れて測定基準を選択しようとする考え方である。スタッフペーパーでは、ホーリスティック観に関するごく表面的な説明がなされているだけであるが、以下、その要旨を紹介する (IASB, 2010a, pars.10-18)。

スタッフペーパーでは、会計観が異なれば、すなわち資産負債中心観、収益費用中心観およびホーリスティック観のいずれを採用するかによって、財務報告の目的(意思決定有用性と受託責任)にかなう測定基準が次のように変わりうると指摘されている。

資産負債中心観では、企業の「富」を忠実に表現できるように、現在の価格または現在の価値が選択される。財務報告の目的に最もかなうのは、将来キャッシュフローの実現または犠牲に関する市場の期待が組み込まれた公正価値である。歴史的な原価が用いられるのは、(見積もられた)公正価値が極度に主観的でレリバントでない場合や、見積コストが極度に高い場合に限られる。

一方、収益費用中心観では、発生主義会計のもとでキャッシュフローの持続性に関する情報を提供できるような資産・負債の測定基

準が選択される。財務報告の目的に最もかなうのは、歴史的な原価である。なぜならば、ほとんどの資産・負債は包括利益(純利益)を構成する持続可能な要素を創出するために結合して用いられているからである。公正価値が用いられるのは、資産・負債が歴史的な原価を有さない場合や、それらが市場での売買を目的として保有される場合に限られる。

さらに、資産負債中心観と収益費用中心観を内包するホーリスティック観では、財政状態計算書上で企業の資源および(純)請求権のストックを描写し、包括利益計算書上でストックの価値変動額を伝達できるような資産・負債の測定基準が選択される。未実現の価値変動額は、現存する資産・負債の市況の変化の指標として重要である。発生主義会計に基づく過去のキャッシュフローおよび実現した価値の変化額は、経営者のリターン確定能力を測る上で重要である。したがって、ホーリスティック観では公正価値や歴史的な原価などさまざまな測定基準を含む混合測定モデルが選択される。

2. 三元的調和構造の構築

このようなホーリスティック観の提案は、たんに単一測定モデル(公正価値会計)から混合測定モデル(原価主義会計)への回帰(揺り戻し)を意味するだけではない⁵⁾。ホーリスティック観は、財務報告の目的(意思決定会計、利害調整会計)、会計観(資産負債中心観、収益費用中心観)、測定基準(公正価値、歴史的な原価)、財務諸表上の表示(包括利益、純利益)をはじめとする概念を二項対立的に扱うのではなく、財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の三元構造を認めて、より全体的・包括

図表 5 三元的調和構造

	ホーリスティック観		
	会計的一元論 (会計的観点)	資金計算論 (資金的観点)	経済的一元論 (経済的観点)
財務報告の目的	利害調整会計	意思決定会計	意思決定会計
会計観	収益費用中心観	資金観	資産負債中心観
測定	歴史的原価	キャッシュフロー	公正価値, 現在原価
財務諸表の表示	純利益	営業活動からの キャッシュフロー(CFO)	包括利益

(注) ・資金計算論の列は佐藤 (2011a, 3頁) を参照した。

・「 \longleftrightarrow 」は対立構造を意味し、太線内は対立構造を統合した調和構造を意味する。

・資金計算論の「意思決定会計」は、経済的一元論の「意思決定会計」とは異なり、過去の利益(間接法の場合)および過去のキャッシュフロー(直接法の場合)に基づいて、利害調整および将来のキャッシュフローの予測を行うことが含意されている。

・資金観は、収益費用中心観や資産負債中心観ではない第三の会計観である。資金観に基づく損益計算方式(資金法)のもとでは、営業活動からのキャッシュフロー(CFO)に、当期の収支と当期の損益との食い違いを加減して、純損益が計算される(佐藤, 1993, 10頁)。

的な観点から概念フレームワークを構築しようとするものである。その意味で、ホーリスティック観は、資産負債中心観や収益費用中心観に代わる(あるいは両者を内包する)第三の見方を提供し、三元的調和構造の構築に適用できる可能性を秘めている。

図表5は、会計的観点、経済的観点および資金的観点の三元的構造を認め、それぞれの対立構造を統合していくホーリスティック観の立場を整理して示したものである。

VI. 会計的観点と資金的観点の統合可能性

このようにホーリスティック観は1組の完全な財務諸表の体系を目指すものであり、財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の密接な相互関係が前提とされる。溝上(2005)では、会計的一元論(収益費用中心観)に基づくのか、経済的一元論(資産負債中心観)に基づくのかによって、キャッシュ・フロー計算書の位置づけと表示方法が変わりうる事が指摘されている。

本節では、まず、会計的観点と資金的観点の相互関係を探るために、会計的一元論を前提にしてキャッシュ・フロー計算書の位置づけを検討する(経済的一元論の検討は次節に譲る)。

1. 補足計算書・間接法説

ここではキャッシュ・フロー計算書は貸借対照表や損益計算書を補完するものであるが、それらに並ぶ主要財務表とはなり得ないとする説(補足計算書・間接法説)を紹介する⁶⁾。この説を代表する中村(1995)では、次のように述べられている。

「キャッシュ・フロー計算書は1つの参考資料に過ぎない。この点でキャッシュ・フロー計算書は、損益計算書・貸借対照表と決定的な違いがある。……損益計算書は期間利益を示し、……貸借対照表は累積利益(配当可能利益)を示す。したがってこれらは利益処分の基礎をなすものであり、企業にとって不可欠の計算書類である。」(22頁)

同様に、武田 (1991) でも次のように述べられている (ただし、武田はキャッシュ・フロー計算書の主要財務表化に否定的な立場をとっているわけではない)。

「損益計算書および貸借対照表はこうした (伝統的企業会計における発生主義にもとづく) 損益計算との関連において説明される。そして、現金の収入・支出は、収益・費用の測定的基础として、損益計算における測定手段として関係をもつにすぎないもので、キャッシュフロー計算書や財政状態変動表は損益計算とは直接関係をもたない。……こうした期間損益計算中心の企業会計においては、資金計算書、とくにキャッシュフロー計算書を基本財務諸表の 1 つとして認識する余地は存在しない。したがって、資金計算書を基本財務諸表に加えることは、もはや企業会計したがって財務諸表の体系を、損益計算中心に構築することが適切でなくなつたことを意味する。……わが国において、資金収支表が財務諸表外の補助情報とされているのは、この意味では適切である。」(51頁。括弧内一筆者)

2. 因果的簿記思考の影響

このような補足計算書説の背後には、「損益計算書計算と貸借対照表計算は無関係な二つの計算ではなく、むしろ、その二つの計算内容は有機的に相関連し、企業会計から一元的に誘導される計算的所産である」(山下, 1955, 5 頁) という因果的発想があると思われる。つまり、補足計算書説では、主体財産の変動を増分と減分との因果関係を把握することを要請する「因果的簿記」が想定されていると思われる。逆に、1つの取引を異なる

諸側面から把握する「分類的簿記」が想定されている場合には、資金勘定などの新たな分類方法を追加することによって、多式簿記 (三式簿記) に拡張させることが可能である (井尻, 1968, 140-149頁)。⁷⁾

因果的簿記を前提とする場合、キャッシュ・フロー計算書は補足計算書として位置づけられ、その表示形式として間接法が推奨される。この点、新田 (2000) では、間接法のキャッシュ・フロー計算書は「動態論の枠の中で、損益計算情報以外の情報を期待した場合 (具体的には「期間の収入-期間の支出」つまり支払手段の内容を知ろうとした場合) に誘導される計算書である。……キャッシュ・フロー計算書情報は動態論がその中に内包していたものなのである。ただ、利益の計算という要請を全面に抱いた結果、潜在化してしまったといえる。」(47頁) と述べられている。

もともと期間損益計算は、信用取引の発達と固定資産の増大に伴って収支計算から発展してきたものである (北村, 1995, 101頁)。そうであれば、利益計算にそれらの項目 (および収益費用に作用しない中性収支) を加減すれば、収支計算に遡ることができる。新田 (2000, 47頁) では以上の関係が次式のようにまとめられている。なお、会計的一元論がキャッシュ・フロー情報を内包していると考えられるのは、次式の右辺が間接法のキャッシュ・フロー計算書の調整過程を示しているからである。

$$\begin{aligned} \text{支払手段 (期間)} = & \{ (\text{期間の利益} - \text{収入を伴わない収益} + \text{支出を伴わない費用}) \\ & + \text{当期の収益でない収入} - \text{当期の費用でない支出} \} + \text{損益に関わらない収入} - \text{損益に関わらない支出} \end{aligned}$$

VII. 経済的観点と資金的観点の統合可能性

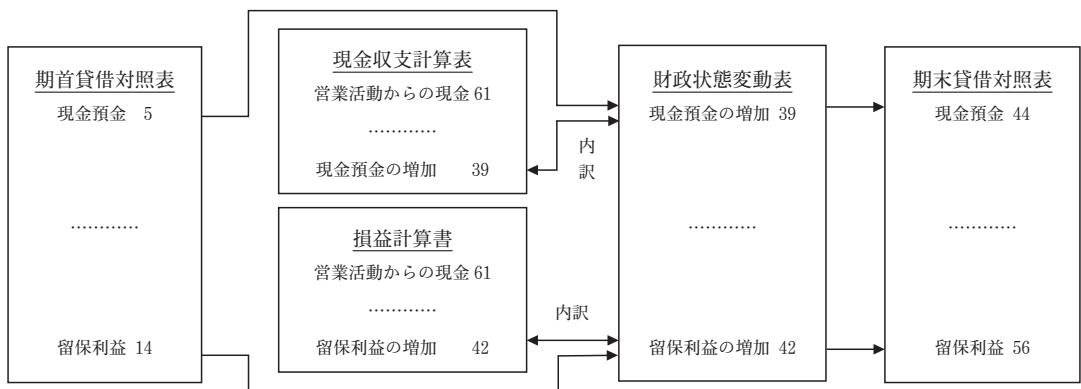
続いて、経済的一元論（資産負債中心観）のもとでは、キャッシュ・フロー計算書はどのように位置づけられるのであろうか。Lawson（1997）は現在価値会計を前提にして、またLee（1981, 1984）は売却時価会計（公正価値会計）を前提として、それらとキャッシュフロー会計を統合するモデルを提案した。両モデルにおける貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の位置づけはほぼ同じであるので、以下ではLeeモデルを中心に取り上げる⁸⁾。

Leeモデルは、Chambers（1966）などが主張する売却時価会計とHeath（1978）などが主張する現金収支会計とを統合したものである。Lee（1981, pp.164-166）は、売却時価会計と現金収支会計の同質性として次の5点をあげている。(1)ともに経営資源としてのキャッシュを重要視する。現金収支会計はキャッシュフローを詳細に描写し、売却時価会計はキャッシュに対する支配の程度（適応

能力)を描写する。(2)ともに恣意的な配分から免れている。(3)ともに企業の生き残りに関する状況を報告する。(4)ともに企業活動および財務管理の状況を報告する。(5)キャッシュフローは、大部分の意思決定モデルの基礎をなす。株主は配当に、債権者や銀行は利子および元本の返済に、従業員は賃金に関心がある。それゆえ、キャッシュを重視する現金収支会計と売却時価会計は、(潜在的な)利用者の意思決定目的に適合する。

このようにLeeモデルはキャッシュフローを中心に組み立てられており、現金収支計算書、損益計算書、貸借対照表および財政状態変動表が次のように規定されている（Lee, 1984, pp.57-66）。(1)現金収支計算書は、一期間における現金収支取引の完全な外観（キャッシュフローの実績）を示す報告書であり、直接法によって作成される。(2)損益計算書は、企業がどれだけ暮し向きがよくなったかを描写する報告書であり、実現利益（実際のキャッシュフロー）と未実現利益（潜在的なキャッシュ・フロー）とに分けて報告される。(3)

図表 6 経済的一元論の財務諸表の体系



(注) ・ Lee（1984, pp.57-66）を参考にして筆者作成。
 ・ 貸借対照表上の資産・負債は売却時価によって評価される。
 ・ 現金収支計算書は直接法による。
 ・ 損益計算書は営業活動からの現金（CFO）を組み込んだ「資金法」の損益計算書である。

貸借対照表は、企業が利用する現金の総計を示す報告書であり、すべての資産・負債が売却時価で評価される。(4)財政状態変動表は、一期間におけるすべての実現および潜在的キャッシュフローの変動を説明する報告書である。

図表 6 は、以上 4 つの主要財務表の相互関係を、現金預金、留保利益および営業活動からの現金 (CFO) に注目して整理したものである。

前節で検討した会計的一元論 (収益費用中心観) のもとでは、損益計算書と貸借対照表が「利益」を媒介にして結びつけられており、キャッシュ・フロー計算書が 1 つの参考資料として位置づけられていた。しかし、経済的一元論 (資産負債中心観) に属する Lee モデルでは、図表 6 に示すように、4 つの主要財務諸表が「キャッシュフロー」を媒介にして結びつけられている。

VIII. 会計的・経済的・資金的調和構造

以上のように、会計的一元論と経済的一元論におけるキャッシュ・フロー計算書の位置づけと表示方法は好対照をなしている。本節では、両者を内包する経済的・会計的二元論

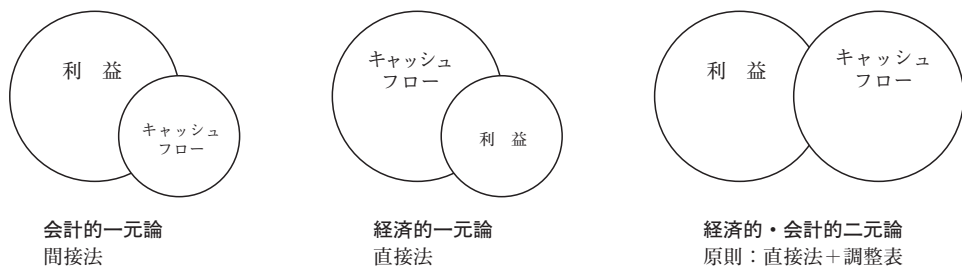
のもとでは、キャッシュ・フロー計算書論がいかに関与されるのかを、近年のIASBの提案を参考にしながら検討する。

1. 利益とキャッシュフローの相互補完性

会計的一元論のもとでは、利益がキャッシュフローに優先するため、キャッシュ・フロー計算書は補足計算書の域を出ない。逆に、経済的一元論のもとでは、キャッシュフローが利益に優先するため、損益計算書までもがキャッシュフローを尺度にして表示される (よって、伝統的な実現概念や純利益が排除される)。

図表 7 に示したように、会計的一元論と経済的一元論における企業業績の捉え方は全く異なる。Paton and Littleton (1940) が「会計の主要問題は費用と収益を毎期対応せしめ、努力から生まれた (正味) 成果 (利益) を測定することにある。」(p.7. 括弧内一筆者) というように、会計的一元論では「利益」が業績尺度とされる。一方、Lee (1985) が「利益ではなくキャッシュフローこそが企業活動の最終成果である。利益は抽象的であるが、キャッシュは目に見える資源である。」(p.93) といい、Lawson (1997) が「企業価値と所有者に対するリターンは、将来の現金生成能力に依存している。……よって、企業

図表 7 利益とキャッシュ・フローの関係



(注) ・円の大きさは、利益とキャッシュフローの主従関係を示す。
 ・調整表は、間接法のキャッシュ・フロー計算書の一形態である。

と所有者の過去の業績とリターンはキャッシュフローに基づいて測定されなければならない。」(p.17)というように、経済的一元論では「キャッシュフロー」が業績尺度とされる。

このように会計的一元論と経済的一元論のもとでは利益とキャッシュフローが代替関係に置かれ、その優先度に応じて、会計的一元論では間接法のキャッシュ・フロー計算書が、経済的一元論では直接法のキャッシュ・フロー計算書が推奨される。しかし、かかる議論では、利益とキャッシュフローの相互補完的な関係が等閑視されている。かつて染谷(1999, p.22)は、投資家や債権者が投資あるいは貸付の意思決定を行うとき、経済的情報が必要とされるが、その際、収益性に関する情報(損益計算書)と流動性に関する情報(キャッシュ・フロー計算書)とに差異があるとは思われないと指摘した。また、斎藤(1998, p.167)は、会計の実現利益は事業のリスクから解放された投資の成果を示すのに対して、キャッシュ・フロー計算書がとらえるのはもっと範囲の狭いキャッシュであって、企業経営のフレキシビリティを支える支払手段であるから、両者は相互に補完的な役割を果たしていると指摘した。

このような利益とキャッシュフローの相互補完性が、直接法によるキャッシュ・フロー計算書と、(利益とキャッシュフローをつなぐ)調整表—間接法のキャッシュ・フロー計算書の一形態—の同時要請につながっていると考えられる。

2. 「直接法」と「調整表」の同時要請

キャッシュ・フロー計算書を主要財務表として開示することを義務づけたFASB基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」

(FASB, 1987, pars.107-108)では、直接法は営業キャッシュ・フローの総額が源泉別に示されるので、過去のキャッシュフローに基づいて将来のキャッシュフローを見積もる際に有用であり、間接法は利益に影響を及ぼす非資金取引が示されるので、利益に基づいて将来キャッシュフローを見積もる際に有用であると指摘されている。

これまでの検討から明らかなように、直接法は経済的一元論に通じ、間接法は会計的一元論に通ずる方法である。両観点を内包する経済的・会計的二元論に立って考えれば、FASB(1987, par.119)が直接法のキャッシュ・フロー計算書の作成を原則的に要請し⁹⁾、同時に利益と営業活動からのキャッシュフローをつなぐ調整表の作成を提案したのも頷ける。

IASB討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」(IASB, 2008b, par.3.80)でも同様の立場がとられている。つまり、営業キャッシュフローに関する情報を直接法によって作成することと、キャッシュ・フロー計算書から包括利益計算書に到達するような(マトリックス)調整表を作成することが同時に提案されている¹⁰⁾。IASBはその後、スタッフドラフト「財務諸表の表示」(IASB, 2010b)を公表した。そこでも、直接法によるキャッシュ・フロー計算書のみならず、営業利益から営業キャッシュフローへの調整表の作成が提案されている(IASB, 2010b, pars.192, BC182)。

IASB討議資料やIASBスタッフドラフトによる直接法と(間接法の一形態と考えられる)調整表の同時提案は、IASBが経済的一元論と会計的一元論を内包する経済的・会計的二元論の立場をとっていることの証左である。直接法によるキャッシュ・フロー計算書が提案されているのは、資産負債中心観・公正価

値 (現在価値) 重視の流れと符合させるためである。つまり、貸借対照表における時価適用領域が拡大すればするほど、損益計算と収支計算との乖離が拡大し、キャッシュ・フロー計算書の重要性が高まるからである (染谷, 1999, 22頁)。

また、キャッシュ・フロー計算書と包括利益計算書をつなぐ調整表が要請されているのは、収益費用中心観・発生主義会計が会計実務において依然として機能しているためである。IASBスタッフドラフト (IASB, 2010b) では、「キャッシュフロー情報以外は、発生主義会計に基づいて財務諸表を作成しなければならない」(par.31) と明記され、また「純損益とその他の包括利益を区分して表示しなければならない」(par.136) と述べられている。これらは、現行の会計制度で収益費用中心観が機能していることの証左である。

以上、簡単に振り返ると、経済的一元論のもとでは、(将来) キャッシュフローを重視する代償として、純利益が軽視される。逆に、会計的一元論のもとでは、純利益を重視するあまりに、キャッシュフロー計算書に主要財務表としての地位が与えられない。このような見解とは異なり、IASB討議資料やIASBスタッフドラフトによる直接法と (間接法の一形態と考えられる) 調整表の同時提案は、キャッシュフローと利益を等しく重要視するものであり、経済的・会計的二元論と符合する。一般的な理解、すなわち二元的対立構造 (あるいは収益費用中心観から資産負債中心観への一元的収束) を前提とする限り、直接法と調整表の同時提案の意味は理解し得ないのではなかろうか。

XI. おわりに

これまでの検討によって、いわばブラックボックスの状態にある「ホーリスティック観」の構造の一端を明らかにする試みはおおむね達成されたものと思われる。

現実の会計制度は、財務報告の目的 (意思決定会計, 利害調整会計), 会計観 (資産負債中心観, 収益費用中心観), 測定基準 (公正価値, 歴史的的原価), 財務諸表上の表示 (包括利益, 純利益) をはじめとするさまざまな対立概念を内包している。経済的・会計的二元論はそのような対立概念の「接点」 (融合, 併存, 補完などのあり方) を探ろうとするものであり, さまざまな圧力のもとで成り立っている現実の会計制度の二元的調和構造をより適切に説明しうる見方であった。

IASBスタッフドラフト (IASB, 2010b) では、「企業は1組の完全な財務諸表において、すべての報告書が等しく目立つように表示しなければならない。」(par.11) と述べられている。かかる目的を達成するためには、経済的・会計的二元論を拡張し、財政状態計算書, 包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を統一的に説明しうる三元的調和構造の構築が必要となる。本論文で取り上げたホーリスティック観は、現行の会計制度の経済的・会計的・資金的諸側面を認めて、より全体的・包括的な観点から概念フレームワークを構築しようとするものであった。ただし、経済的観点, 会計的観点および資金的観点の均衡点はノーマティブに定められるわけではなく、経済的観点をより重視するのか, それとも会計的観点をより重視するのかによって変わらう。

ごく大雑把に振り返ると、経済的観点をよ

り重視すれば、(キャッシュ・フロー計算書に係る)主要財務表・直接法説が支持され、会計的観点をより重視すれば、補足計算書・間接法説が支持される。昨今、IASB討議資料 (IASB, 2008b) において直接法と(間接法の一形態と考えられる)調整表がワンセットで提案された。直接法によるキャッシュ・フロー計算書が要請されたのは、資産負債中心観・公正価値(現在価値)重視の流れと符合させるためであり、キャッシュ・フロー計算書と包括利益計算書をつなぐ調整表が要請されたのは、収益費用中心観・発生主義会計が会計実務において依然として機能しているためであった。

このように、ホーリスティック観にはさまざまな対立概念が内包されている。そのため、経済的・会計的・資金的諸力によって情報がかさみ、作成者に過度な負担を強いる可能性があることも否定できない。実際、IASB討議資料 (IASB, 2008b) では、財務諸表のあり得べき理論体系が追求されたために、作成者に過度の負担を強いる内容が含まれていた(小西, 2010, p.68)。そこで、IASBスタッフドラフト (IASB, 2010b) では、直接法のキャッシュ・フロー計算書を作成する際の煩雑さや作成コストを軽減するための提案がなされた。

IASBスタッフドラフトでは、調整表の範囲が営業キャッシュフローと営業利益に絞り込まれ、補足情報も重要な資産・負債に限定された。また、IASBスタッフドラフトでは、現金の受払に関する取引データを集計して作成する方法(直接作成法)だけでなく、現金の受払に関するデータを非資金取引や資産・負債の増減などを頼りに間接的に入手して作成する方法(間接作成法)が認められた (IASB, 2010b, BC173-174; 小西, 2010, p.64)。

本論文では、染谷 (1983)、鎌田 (2001)、佐藤 (1994, 2011b) および上野 (2001) が意欲的に取り組んだ資金会計の勘定組織(上記、直接作成法に相当する)を取り上げる余裕はなかったが、それがホーリスティック観(経済的・会計的・資金的調和構造)の構築に当たり、原理・原則面、財産管理面および作成上の負担面で貢献するのであれば、今後、その導入を含めた議論も必要となろう。

注

- 1) IASB/FASB (2010) では、財務諸表の目的は、「現在および将来の投資家、貸付機関およびその他の債権者が将来の正味キャッシュ・インフローの予測をするために必要とする情報を提供すること」(par.OB3) であると述べられている。
- 2) 本論文では、「貸借対照表」と「財政状態計算書」ならびに「損益計算書」と「包括利益計算書」を使い分けるが、それらの意味の違いは問わない。便宜的に使い分けているだけである。
- 3) 経済的利益も広義の会計的利益に属し、I.Fisher やJ.R.Hicksなどの経済学者が探求した所得とは異なる(角ヶ谷, 2009)。同様に、経済的観点も広義の会計的観点であり、両観点は相対的に区別されているのにすぎない。
- 4) サービス・ポテンシャル概念は会計的一元論とも結びつくので、サービス・ポテンシャル概念を議論する際には、それが想定するキャッシュフローの中味を吟味する必要がある。
- 5) 実際、IASBの測定プロジェクトが開始された当初は、単一測定モデル(全面公正価値モデル)が提案されていた(角ヶ谷, 2011)。
- 6) 会計的一元論(収益費用中心観)のもとでも、キャッシュ・フロー計算書を主要財務表と捉え、直接法によって表示すべきとする説(主要財務表・直接法説)がある。たとえば、染谷(1953, 1983) および田中(1986)を参照されたい。
- 7) この点、山下(1955)では次のように述べられて

いた。「企業会計を損益計算的立場において理解しながら、他方において、それと理論的つながりのない管の資金会計をとりあげるといふ如きことは、それが理論上の自殺行為であることを自覚すべきである。従って、資金会計をとりあげるといふことは、その前提において、資金会計の考察を可能にするが如き会計理論が予定されていなければならない。」(12頁)。前段では、因果的簿記を前提とする限り、キャッシュ・フロー計算書を貸借対照表や損益計算書と同等の地位に位置づけることはできなことが示唆されている。後段では、資金会計の考察を可能にする会計理論(分類的簿記)を構築すれば、キャッシュ・フロー計算書を貸借対照表や損益計算書と同等の地位に位置づけることも可能であることが示唆されている。なお、因果的簿記と分類的簿記については高須(2011)、藤井(2011)を、また直接法のキャッシュ・フロー計算書を誘導的に作成できるような勘定組織については染谷(1983)、鎌田(2001)、佐藤(1994, 2011b)および上野(2001)を参照されたい。

- 8) 溝上(2005)では、Lawson(1997)モデルの特徴が次のようにまとめられている。「(将来キャッシュ・フローの現在価値を示す)貸借対照表と(直接法による)キャッシュ・フロー計算書とが同じ形式で、それぞれ将来キャッシュ・フローの現在価値と過去のキャッシュ・フローの実績を示している……損益計算書が将来キャッシュ・フローの増分としての(経済的)利益を、実際に発生したキャッシュ・フローと潜在的なキャッシュ・フローとに区分して表示している。」(37-38頁。括弧内一筆者)。これらの諸点は、Lee(1981, 1984)モデルとほぼ共通する。
- 9) FASB(1987, par.28)は、作成者の便宜を図るために、間接法によってキャッシュ・フロー計算書を作成することも認めたので、数パーセントの企業を除く大多数の企業がコスト面で優れている間接法を採用した(Wolk et al., 2001, pp.444-447; 溝上, 2009)。
- 10) (マトリックス)調整表は、A列からG列までの合計7列(A列のキャッシュ・フロー計算書とG列の包括利益計算書の表題を除くと5列)からなる。

B列にはキャッシュ・フロー計算書項目、C列には再測定以外の発生項目(棚卸資産、受取債権、仕入債務など)の増減や規則的な配分項目(減価償却など)、D列には公正価値変動額(有価証券、デリバティブ、有形固定資産などの再評価損益)、E列にはその他の再評価額(のれんの減損など)、F列には包括利益計算書項目が表示される(IASB, 2008b, par.4.45)。

参考文献

- 井尻雄士(1968)『会計測定の基礎—数学的・経済学的・行動学的探求—』東洋経済新報社。
- 上野清貴(2001)『キャッシュ・フロー会計論』創成社。
- 鎌田信夫(2001)『キャッシュ・フロー会計の原理』税務経理協会。
- 企業会計基準委員会: ASBJ(2008)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」。
- 北村敬子(1995)「キャッシュ・フロー会計の台頭とその特質」『会計』第148巻第5号, 101-113頁。
- 小西範幸(2010)「財務諸表の表示のあり方に関する再検討—IASB公開草案のスタッフ・ドラフトの検討を中心として—」『会計』第178巻第5号, 55-71頁。
- 斎藤静樹(1984)『資産再評価の研究』東京大学出版会。
- 斎藤静樹(1998)「「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」の経緯と概要」森田哲彌・白鳥庄之助編著『連結財務諸表原則詳解』中央経済社, 157-171頁所収。
- 斎藤静樹(2009)「会計基準グローバル化の展望と課題—時価会計の見直しにふれて—」『企業会計』第61巻第1号, 18-24頁。
- 佐藤倫正(1993)『資金会計論』白桃書房。
- 佐藤倫正(1994)「資金会計の勘定組織」『会計』第145巻第1号, 14-27頁。
- 佐藤倫正(2011a)「国際会計の概念フレームワーク序説」『国際会計の概念フレームワーク』(国際会計研究会・スターディ・グループ中間報告書)。

- 研究代表者：佐藤倫正), 1-7頁。
- 佐藤倫正 (2011b) 「資金勘定組織の現代的意義」『日本簿記学会年報』第26号, 28-36頁。
- 染谷恭次郎 (1953) 「会計上の資産の分類について」『會計』第64巻第6号, 17-29頁。
- 染谷恭次郎 (1983) 『財務諸表三本化の理論』国元書房。
- 染谷恭次郎 (1999) 「二十世紀の会計学の総括—資金会計論の場合—」『税経通信』第54巻第1号, 17-22頁。
- 高須教夫 (2011) 「複式簿記とキャッシュ・フロー計算書—因果的簿記と分類的簿記」『日本簿記学会年報』第26号, 37-47頁。
- 武田宏弘 (1991) 「財務諸表の体系と資金計算書」鎌田信夫編著『資金情報開示の理論と制度』白桃書房, 50-60頁所収。
- 田中茂次 (1986) 「損益計算書による現金創出能力の表示(その1)」『税経セミナー』第31巻第5号, 9-14頁。
- 角々谷典幸 (2009) 『割引現在価値会計論』森山書店。
- 角々谷典幸 (2011) 「ホーリスティック観」『国際会計の概念フレームワーク』(国際会計研究学会・スターディ・グループ中間報告書。研究代表者：佐藤倫正), 72-77頁。
- 中村忠 (1995) 「資金会計への挑戦」『企業会計』第47巻第4号, 17-22頁。
- 新田忠誓 (2000) 「動態論と簿記理論—キャッシュ・フロー計算書論への展開—」森田哲彌編著『簿記と企業会計の新展開』中央経済社, 33-55頁所収。
- 藤井秀樹 (2011) 「資金会計と複式簿記」『日本簿記学会年報』第26号, 48-57頁。
- 溝上達也 (2005) 「キャッシュ・フロー会計論の方向性—資産負債観を前提として」『會計』第168巻第1号, 29-42頁。
- 溝上達也 (2009) 「営業活動からのキャッシュ・フローの表示についての考察」『會計』第176巻第1号, 36-47頁。
- 山下勝治 (1955) 「会計理論にみられる分裂現象—会計学的研究への回顧—」『會計』第67巻第1号, 1-12頁。
- American Accounting Association (AAA) (1936), “A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports,” *The Accounting Review*. 11(2): 187-191. (中島省吾訳編『増訂A.A.A.会計原則』[増訂版]中央経済社, 1984年。)
- American Accounting Association (AAA) (1957), Committee on Concepts and Standards. “Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 Revision,” *The Accounting Review*. 32(4): 536-546.
- American Accounting Association (AAA) (1964), Committee on Concepts and Standards—Inventory Measurement. “A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement, Supplementary Statement No.2,” *The Accounting Review*. 39(3): 700-714.
- Bignon, V., Y. Biondi, and X. Ragot (2009), *An Economic Analysis of Fair Value: Accounting as a Vector of Crisis*. Cournot Centre for Economic Studies (Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1474228>).
- Biondi, Y. (2007), “Accounting and the Economic Nature of the Firm as an Entity.” In Y. Biondi, A. Canziani, and T. Kirat (eds). *The Firm as an Entity: Implications for Economics, Accounting and the Law*. London and New York: Routledge. 237-265.
- Boulding, K. E. (1977), “Economics and Accounting: The Uncongenial Twins.” In W. T. Baxter, and S. Davidson (eds). *Studies in Accounting*. London: ICAEW. 86-95.
- Boyer, R. (2007), “Assessing the Impact of Fair Value upon Financial Crises,” *Socio-Economic Review*. 5(4): 779-807.
- Breeden, R. C. (1990), “The Proper Role of Financial Reporting: Market Based Accounting” (at the Smith Barney's Fourth Annual Financial Services Conference). *News Release*. September 14: 1-10.

- Chambers,R.J. (1966), *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*. New Jersey: Prentice-Hall. (塩原一郎訳『R. J.チェンバース 現代会計学原理(下)』創成社,1984年。)
- Edwards,E.O. and P.W.Bell (1961), *The Theory and Measurement of Business Income*. California: University of California Press. (伏見多美雄・藤森三男訳『意思決定と利潤計算』日本生産性本部, 1964年。)
- Financial Accounting Standards Board (FASB) (1978), *Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC) No.1, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*. FASB. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』[増補版]中央経済社, 2002年。)
- Financial Accounting Standards Board (FASB) (1987), *Statement of Financial Accounting Standards No.95, Statement of Cash Flows*. FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB) (2001), *Statement of Financial Accounting Standards No.142, Goodwill and Other Intangible Assets*. FASB.
- Heath,L.C. (1978), *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*. American Institute of Certified Public Accountants. (鎌田信夫・藤田幸男訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房, 1982年。)
- Hendriksen,E.S. and M.F.V.Breda (1992), *Accounting Theory*, Fifth edition. Richard D. Irwin.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2005), *International Financial Reporting Standard No.3 (revised), Business Combinations*. IASB.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2008a), *International Accounting Standards No.39 (revised), Financial Instruments: Recognition and Measurement*. IASB.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2008b), *Discussion Paper, Preliminary Views on Financial Statement Presentation*. IASB.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2010a), *Staff Paper, Project: Conceptual Framework, Measurement Implications of the Objective of Financial Reporting, Measurement Implications of the Qualitative Characteristics, Topic: What the Measurement Chapter Should Accomplish*. IASB.
- International Accounting Standards Board (IASB) (2010b), *Staff Draft of Exposure Draft, IFRS X, Financial Statement Presentation*. IASB.
- International Accounting Standards Board (IASB) and Financial Accounting Standards Board (FASB) (2010), *The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*. IASB.
- International Accounting Standards Committee (IASC) (1997), *Discussion Paper, Accounting for Financial Assets and Financial Liabilities*. IASC. (日本公認会計士協会訳『金融資産及び金融負債の会計処理』日本公認会計士協会, 1997年。)
- Joint Working Group of Standard-Setters (JWG) (2000), *Draft Standard, Financial Instruments and Similar Items*. Japan Institute of Certified Public Accountants. (日本公認会計士協会訳『金融商品及び類似項目』日本公認会計士協会, 2001年。)
- Lawson,G.H. (1997), *Aspects of the Economic Implications of Accounting*. New York and London: Garland Publishing.
- Lee,T.A. (1981), "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values," *Accounting and Business Research*. 11(42): 163-170.
- Lee,T.A. (1984), *Cash Flow Accounting*. UK: Van Nostrand Reinhold. (鎌田信夫・武田安弘・大雄令純共訳『現金収支会計—売却時価会計との統合—』創成社, 1989年。)

- Lee, T.A. (1985), "Cash Flow Accounting, Profit and Performance Measurement: A Response to a Challenge," *Accounting and Business Research*. 15(58): 93-97.
- Littleton, A.C. (1953), *Structure of Accounting Theory*. American Accounting Association. (大塚俊郎訳『会計理論の構造』東洋経済新報社, 1955年。)
- Paton, W.A. and A.C. Littleton (1940), *An Introduction to Corporate Standards*. American Accounting Association. (中島省吾訳『会社社会計基準序説』[改訂版] 森山書店, 1958年。)
- Tsunogaya, N., H. Okada and C. Patel (2011), "The Case for Economic and Accounting Dualism: Towards Reconciling the Japanese Accounting System with the Global Trend of Fair Value Accounting," *Accounting, Economics, and Law*. 1(2): 1-53. (Available at <http://www.bepress.com/ael/vol1/iss2/5>).
- Wolk, H.I., M.G. Tearney and J.L. Dodd (2001), *Accounting Theory: A Conceptual and Institutional Approach*, Fifth edition. South-Western College Publishing.
- Zeff, S.A. (2007), "The SEC Rules Historical Cost Accounting: 1934 to the 1970s," *Accounting and Business Research*. Special Issue: International Accounting Policy Forum. 49-62.

(九州大学経済学研究院)